

産業・中小企業、グリーン

財務省

2022年4月20日

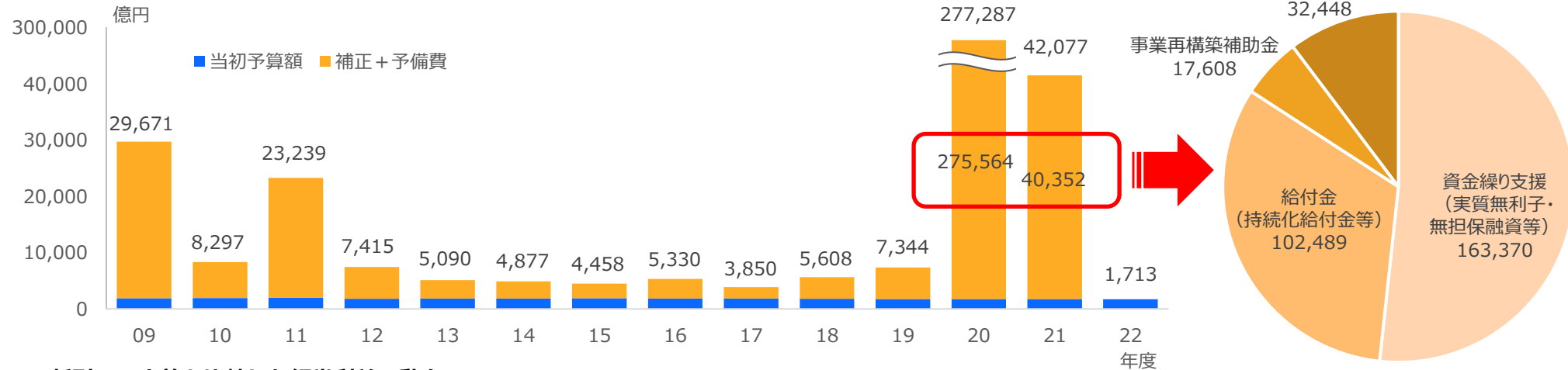
1. 産業・中小企業

2. グリーン

最近の中小企業対策

- **中小企業対策費は、コロナ禍で未曾有の水準まで増加。**主因は資金繰り支援と給付金のほか、事業再構築補助金。
- 感染状況や経済状況が見通せない中、新型コロナの影響を受けた多くの中小企業等の事業継続を支えるうえで意義はあったが、局面の変化を見極めつつ、**真に必要な先に着実に支援が届くよう、メリハリ付けが必要。**

◆ 中小企業対策費の推移

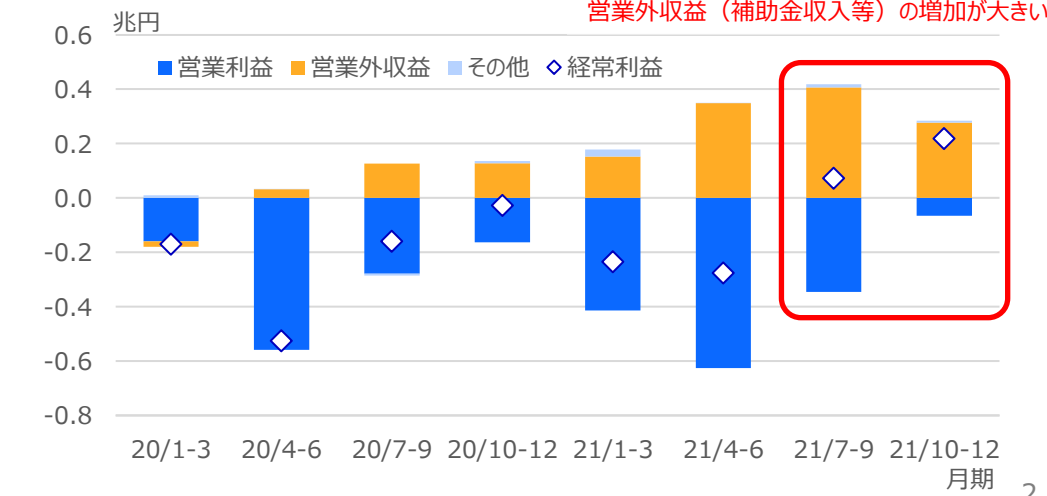


◆ 新型コロナ前と比較した経常利益の動向

① 製造業 (資本金：1～10億円)



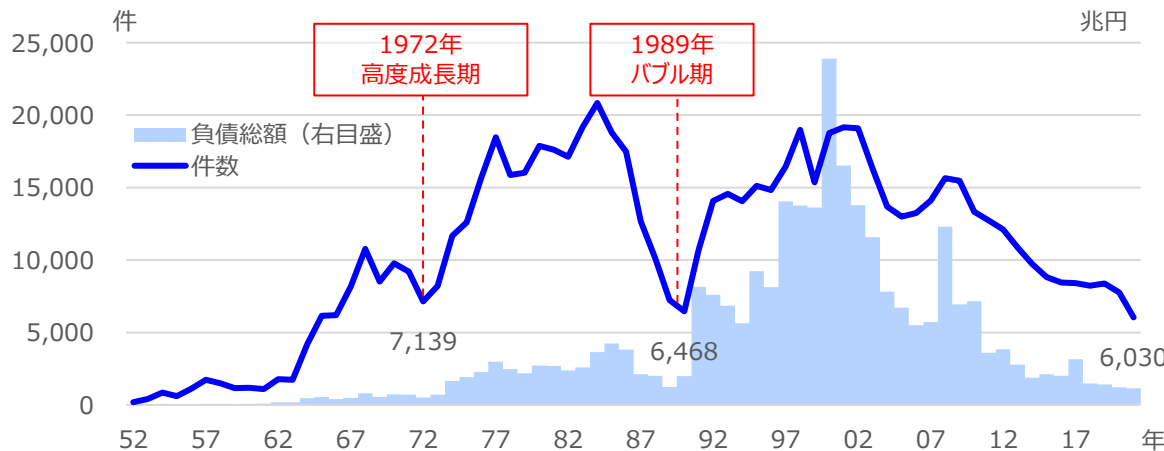
② 飲食・宿泊業 (資本金：0.1～1億円)



新陳代謝の阻害・民業圧迫

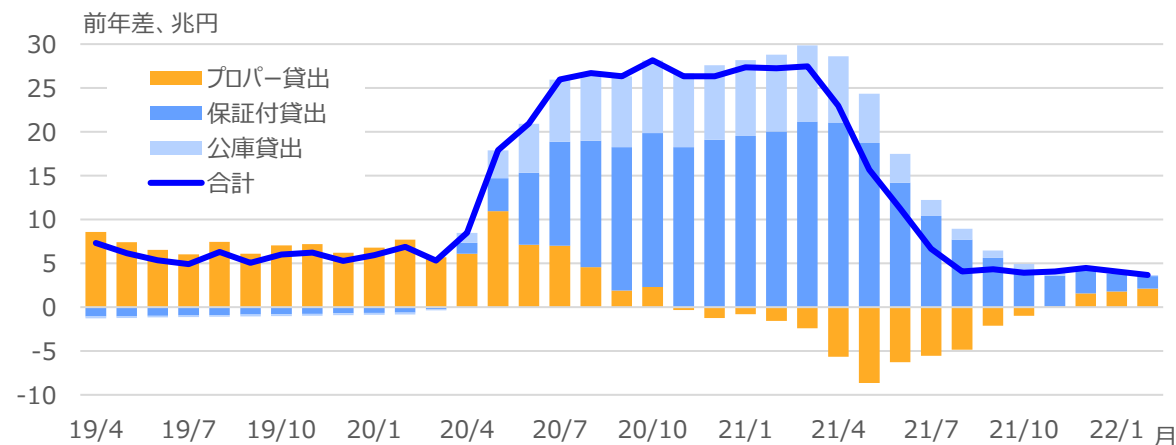
- 昨年の倒産件数は6,030件と、過去の好況期と比較しても低い。労働生産性も諸外国比で大きく見劣り。新型コロナの影響を受ける事業者の支援に万全を期することは重要であるが、**新陳代謝を過度に抑制しないよう留意すべき。**
- また、**民間投資のクラウドニング・アウトや、政策金融による民業圧迫がないかなどの目配りが必要。**

◆ 企業倒産の状況



（出所）東京商工リサーチ （注）直近は2021年

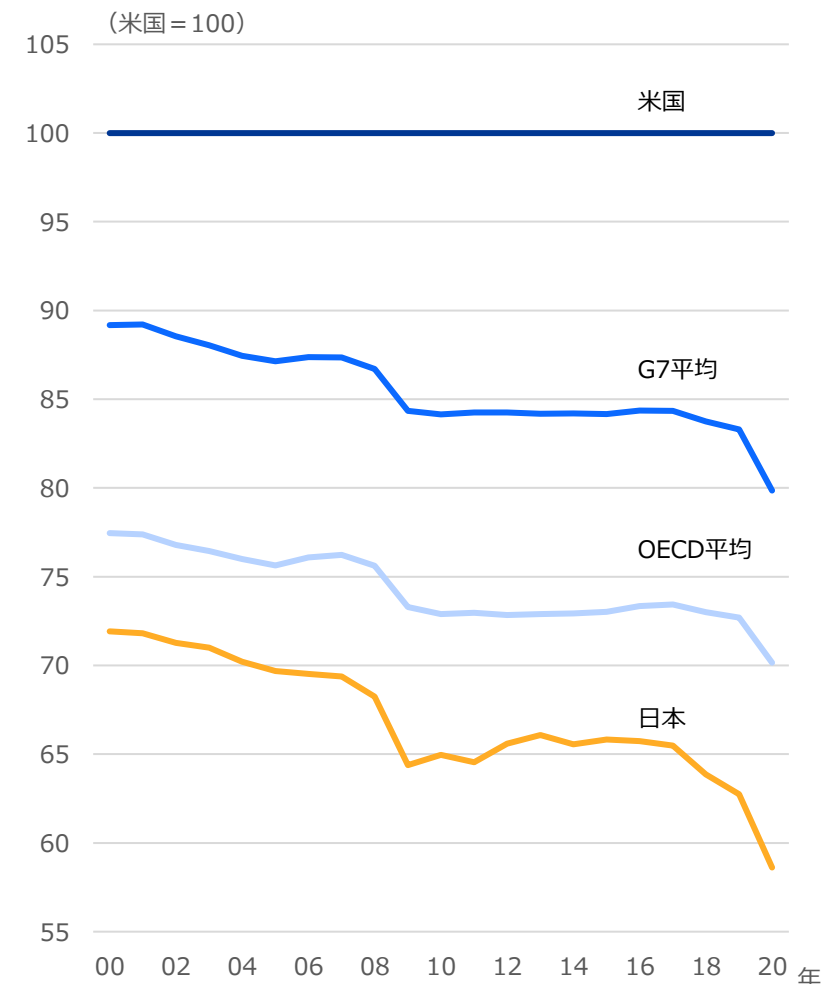
◆ 中小企業向け貸出



（出所）日本銀行、日本政策金融公庫、全国信用保証協会連合会

（注）直近は22/2月。プロパー貸出は、信用保証のない民間金融機関による貸出

◆ 就業者1人当たり労働生産性の国際比較



（出所）OECD Stat （注）データは2月4日時点

補助金依存の強まり

- **過大な公的支援は、中小企業の補助金依存を強めるおそれ。**認定支援機関も巻き込んだ補助金獲得競争となっている面もあるのではないかと。その結果、本来、事業者毎に異なるはずの強みや市場分析が不十分なまま、**採択のされ易さや一過性の流行に乗って安易な事業再構築が量産されている可能性。**

◆ 事業再構築補助金（注）における「重複案件」と思われる事業

（注）ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するための「事業再構築」を支援する補助金。

「事業再構築」とは、「新分野展開（新たな製品等による新たな市場への進出）」、「事業転換（主な事業の転換）」、「業種転換（主な業種の転換）」、「業態転換（製造方法等の転換）」又は「事業再編（事業再編を通じた新分野展開、事業転換、業種転換又は業態転換）」の5つを指し、これら5つのうち、いずれかの類型に該当する事業計画を策定することが必要。

事業者名	主たる事業 (大分類)	事業計画名	事業計画	強みや市場が異なるはずの事業者が 全く同内容の事業計画により採択されている	認定支援 機関名
株式会社 A	宿泊業, 飲食サービス業	フルーツサンド製造販売 事業の新規展開による 事業再構築計画	千葉県を中心に居酒屋 17 店舗を経営する当社は、 新型コロナウイルス感染拡大により売上高が大幅に減少したことを受け、 コロナ禍・アフターコロナの顧客ニーズに 対応した形態のフルーツサンド販売店 を新たに展開し、コロナ禍でも成長し続けられる事業の柱を構築することとする。		税理士 法人E
株式会社 B	宿泊業, 飲食サービス業	フルーツサンド製造販売 事業の新規展開による 事業再構築計画	赤羽に飲食店 1 店舗を経営する当社は、 新型コロナウイルス感染拡大により売上高が大幅に減少したことを受け、 コロナ禍・アフターコロナの顧客ニーズに 対応した形態のフルーツサンド販売店 を新たに展開し、コロナ禍でも成長し続けられる事業の柱を構築することとする。		税理士 法人E
株式会社 C	宿泊業, 飲食サービス業	フルーツサンド製造販売 事業の新規展開による 事業再構築計画	都内中心に居酒屋 14 店舗を経営する当社は、 新型コロナウイルス感染拡大により売上高が大幅に減少したことを受け、 コロナ禍・アフターコロナの顧客ニーズに 対応した形態のフルーツサンド販売店 を新たに展開し、コロナ禍でも成長し続けられる事業の柱を構築することとする。		税理士 法人E
株式会社 D	宿泊業, 飲食サービス業	フルーツサンド製造販売 事業の新規展開による 事業再構築計画	愛知県内で居酒屋、寿司屋を経営する当社は、 新型コロナウイルス感染拡大により売上高が大幅に減少したことを受け、 コロナ禍・アフターコロナの顧客ニーズに 対応した形態のフルーツサンド販売店 を新たに展開し、コロナ禍でも成長し続けられる事業の柱を構築することとする。		税理士 法人E

（注）同様に、「**“パティシエが作った”という特徴を有するパン屋**」、「**「コロナ禍でも好調な焼肉店**」、「**「一般家庭向けの食卓需要を狙ったテイクアウト型から揚げ専門店**」について、事業計画が同一の事業が複数存在。

→ 事務局からは、その後「**他の法人・事業者と同一又は類似内容の事業については、厳正に対応**」する旨公表し、注意喚起を実施。

（出所）事業再構築補助金事務局「採択案件一覧【事業計画の概要】」より抜粋

過大投資の誘発

- 過大な公的支援は、コスト意識の低下につながり、過大投資が誘発されるおそれもある。昨秋の建議を踏まえ、令和3年度補正予算では、ものづくり補助金や事業再構築補助金の補助上限を見直したところであるが、**中小企業の実態を踏まえながら、不断に見直していく必要**。

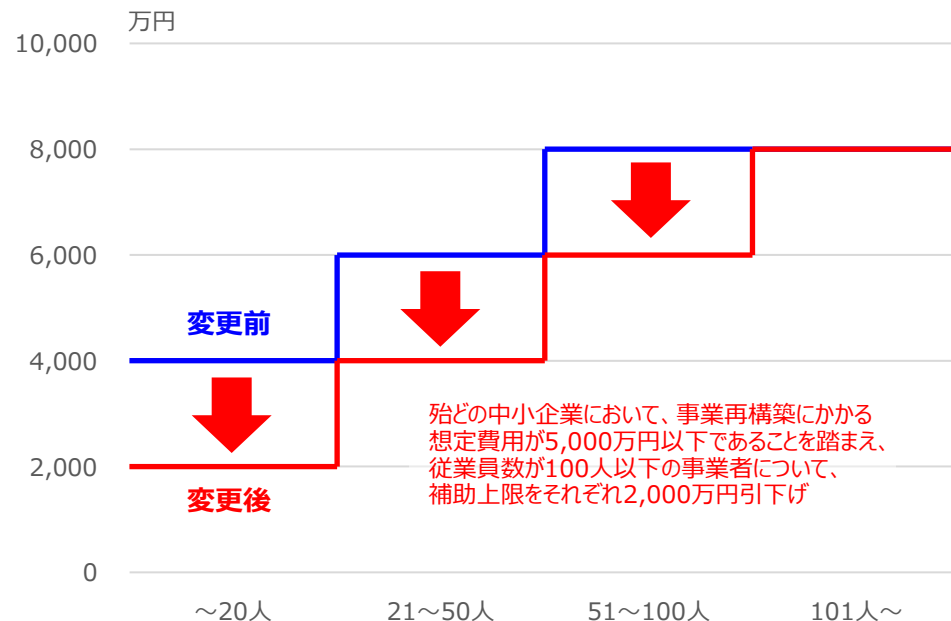
◆ 「令和4年度予算の編成等に関する建議」令和3年12月3日財政制度等審議会（抜粋）

・・・中小企業の労働生産性は低迷しており、生産性向上は喫緊の課題である。ポストコロナ社会に向け、それぞれの事業者の置かれた状況に応じ、デジタル化の推進をはじめ生産性向上に向けた取組を個別に支援することに一層重点を置くべきである。

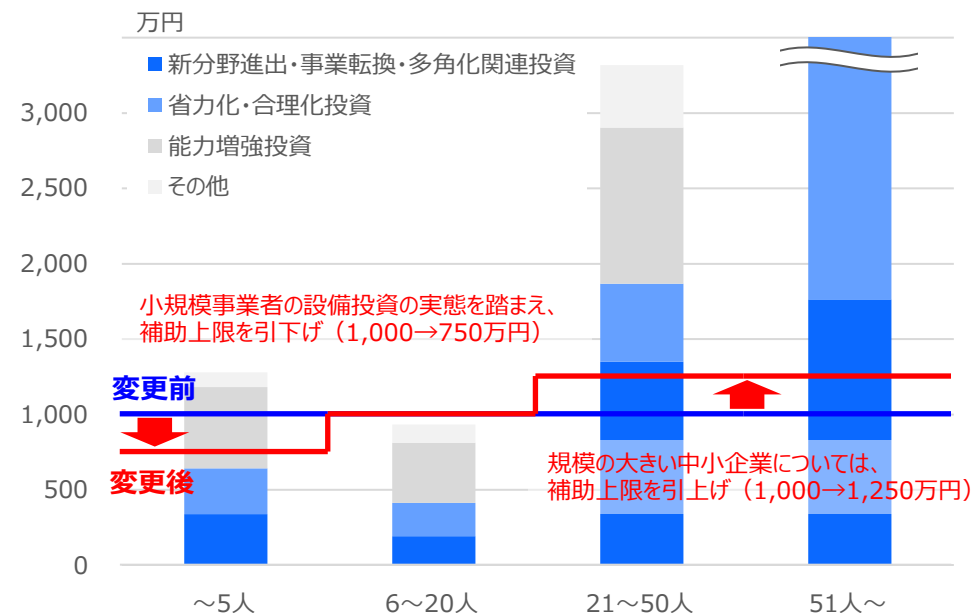
まず、「**事業再構築補助金**」については、補助率が最大4分の3、補助金額も最大1億円と手厚い内容で、補助金依存や、適正な市場競争の阻害などが懸念される。また、**補助上限が事業再構築の想定費用を上回っており、コスト意識の低下により過大投資が誘発されるおそれがある**。さらに、事業再構築補助金の採択状況を見ると、必ずしも事業再構築ニーズの高い業種に多く利用されているわけではないため、真に必要な先に適切な支援が行き渡っているかという観点で、不断に見直す必要がある。

次に、「**ものづくり補助金**」については、**小規模事業者の採択が多く、複数回採択も相応にみられる**。**本補助金が、付加価値額や生産性に対して統計的に有意な影響を与えていないとの研究成果もあり、事業再構築補助金と合わせ、補助金の在り方を適切に見直していく必要がある**。

◆ 事業再構築補助金（通常枠）の補助上限



◆ ものづくり補助金の補助上限と、中小企業の従業員規模別の設備投資額



（出所）中小企業実態基本調査（注）設備投資を行った中小企業1社当たりの投資額

1. 産業・中小企業

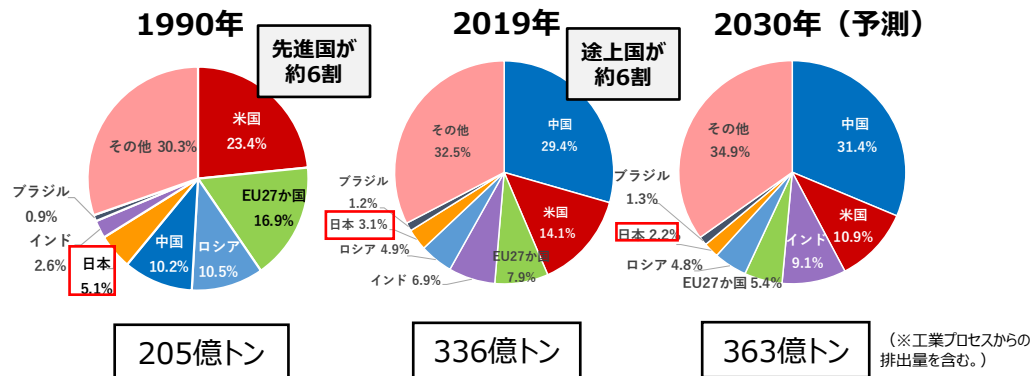
2. グリーン

温室効果ガス削減をめぐる国際環境と我が国の状況

- 2015年に採択された「パリ協定」(注1)において、**今世紀後半に世界の脱炭素（カーボンニュートラル）**(注2)を実現するという目標を設定。カーボンニュートラルの実現には**世界全体で取り組む必要であるところ、すべての締約国（193カ国・地域）に、努力目標である温室効果ガスの削減目標（NDC）**(注3)の提出を義務付け。
- 我が国は、**削減目標として2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標▲46%**を設定。岸田総理は、脱炭素社会実現と新しい成長のための投資を引き出すため、**経済社会変革の道筋を示す「クリーンエネルギー戦略」の策定を表明**。

(注1) COP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）において採択
(注2) CO₂などの温室効果ガスの、年間の排出量と吸収量が差し引きでゼロとなる状態
(注3) NDC: Nationally Determined Contribution（国が決定する貢献）

各国のエネルギー起源CO₂排出量の比較

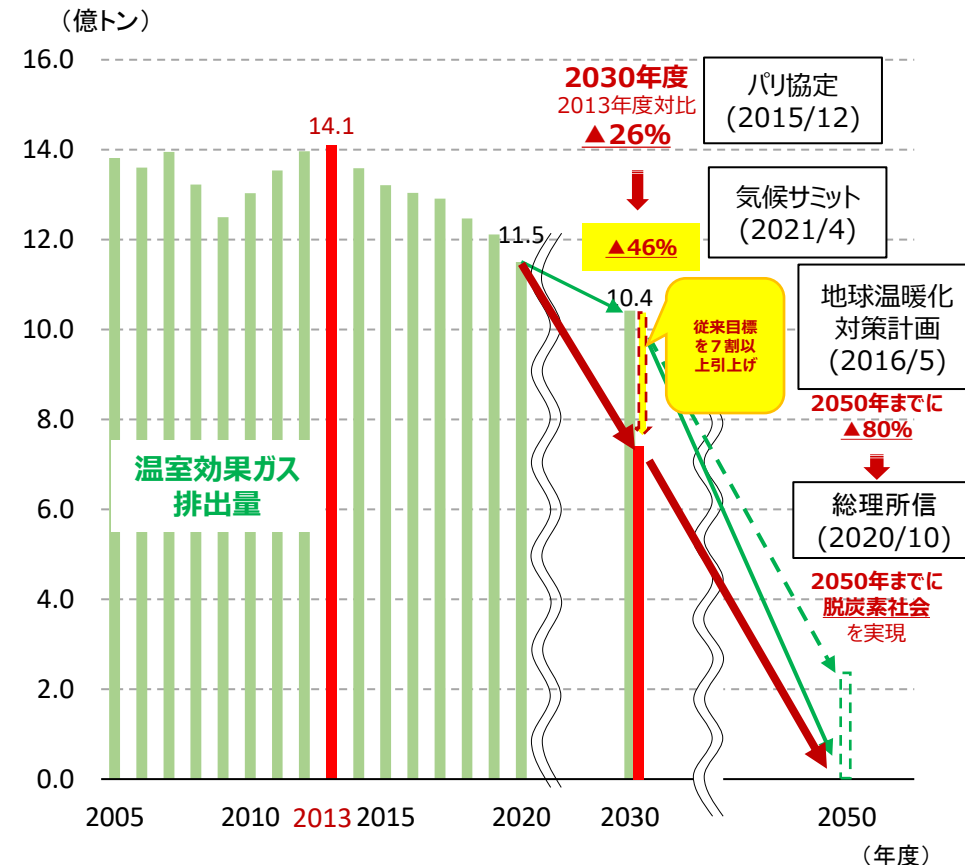


(出典) IEA「Greenhouse Gas Emissions from Energy (2021)」 「World Energy Outlook 2021」等に基づいて環境省作成

主要国の削減目標

	2030年目標	2050年温室効果ガス排出ネットゼロ目標
日本	2030年度に▲46%（2013年度比） 50%の高みに向けて挑戦を続ける	表明
米国	2030年に▲50～52%（2005年比）	表明
EU	2030年に少なくとも▲55%（1990年比）	表明
英国	2030年までに少なくとも▲68%（1990年比） 2035年までに▲78%（1990年比）	表明
加	2030年までに▲40～45%（2005年比）	表明
中国	2030年までに排出量を削減に転じさせる、GDP当たりCO ₂ 排出量を▲65%超（2005年比） 石炭消費量を2026～30年にかけて削減	（習近平国家主席が2060年までにカーボンニュートラルを表明）
インド	2030年にGDP当たり排出量で▲33～35%（2005年比）	（モディ首相が2070年までに排出ネットゼロを表明）
ロシア	2030年に▲30%（1990年比）	（プーチン大統領が2060年までにカーボンニュートラル達成を表明）

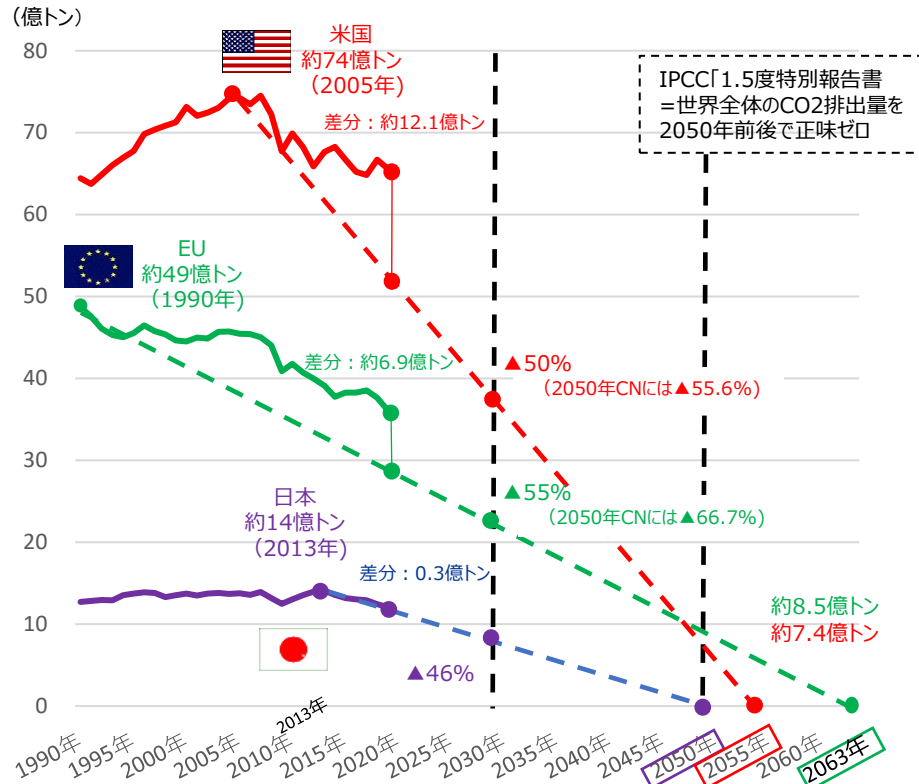
我が国の温室効果ガス排出量の推移と削減目標



日米欧の温室効果ガスの削減状況と企業の取組状況

- 直近の温室効果ガスの削減実績を比較すると、我が国は、米国・EUを上回る実績。我が国の削減ペースは、2030年度削減目標及び2050年カーボンニュートラルを概ね達成できる水準。一方、米国・EUの削減ペースは、2030年削減目標を達成できる水準ではないうえに、2030年目標を達成するペースであっても、カーボンニュートラルの達成は2050年以降。
- 我が国民間企業による脱炭素経営への取組は、世界でもトップクラス。

温室効果ガス排出量の推移



出典: Greenhouse GasInventory Data (UNFCCC) より作成。

削減実績(2013年→2019年)

(単位:%)

日本	米国	EU	英	独	仏
14.0	3.1	7.7	20.0	13.9	9.9

出典: Greenhouse GasInventory Data (UNFCCC) より作成。

脱炭素経営に向けた取組の広がり (2021年12月31日時点)

TCFD

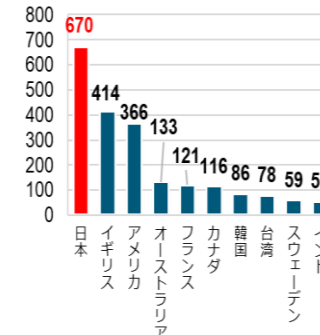
Taskforce on Climate related
Financial Disclosure

企業の気候変動への取組、
影響に関する情報を開示する
枠組み

- 世界で2,916 (うち日本で670機関)の金融機関、企業、政府等が賛同表明

TCFD賛同企業数
(上位10の国・地域)

- 世界第1位
(アジア第1位)



(出典) 環境省ホームページ

(参考1) TCFD: 各国中央銀行・金融当局や国際機関が参加する金融安定理事会 (FSB: Financial Stability Board) が設立したタスクフォースであり、企業等に対し気候変動関連リスク等に関する情報の開示を推奨。

(参考2) SBT: 国際的NGOである世界自然保護基金 (WWF: World Wide Fund for Nature) など4団体が運営する枠組みであり、企業による温室効果ガス排出削減目標のバリ協定との整合性等を認定。

(参考3) RE100: 国際的NPOである非営利団体 The Climate Groupが運営する企業連合であり、主要な多国籍企業が事業の再エネ100%化目標の設定と公表等を要件として参加。

SBT

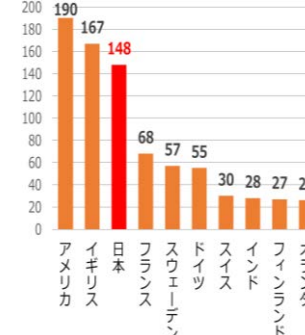
Science Based Targets

企業の科学的な中長期の目標
設定を促す枠組み

- 認定企業数: 世界で1084社 (うち日本企業は148社)

SBT
国別認定企業数グラフ
(上位10カ国)

- 世界第3位
(アジア第1位)



RE100

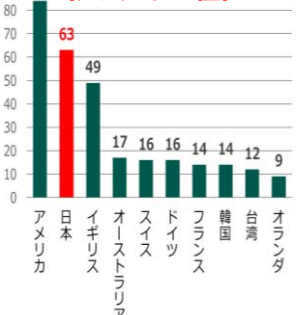
Renewable Energy 100

企業が事業活動に必要な電力の100%を再エネで賄うことを目指す枠組み

- 参加企業数: 世界で346社 (うち日本企業は63社)

RE100に参加している
国別企業数グラフ
(上位10の国・地域)

- 世界第2位
(アジア第1位)



2050年カーボンニュートラルに向けた政策対応

- 2050年カーボンニュートラルやそれを踏まえた2030年度削減目標を達成していくためには、**温暖化対策を産業構造や経済社会の変革につなげていく必要**。そのためには、**民間企業が保有する技術や資金の活用が不可欠**であり、**予算、税制、金融、規制改革・標準化、国際展開・国際協力**といったあらゆる政策を総動員する必要。
- 世界の環境投資資金が拡大している中、**我が国では特に急速に拡大しており、政府としてもそうした流れを後押しする必要**。

2050年カーボンニュートラルに向けた政策対応

あらゆる政策を総動員

予算

税制

金融

規制改革・
標準化

国際展開・
国際協力

企業

現預金319兆円(注1)

個人

現預金1,092兆円(注1)

ESG資金(注2)

世界：35.3兆米ドル
(約3,900兆円)

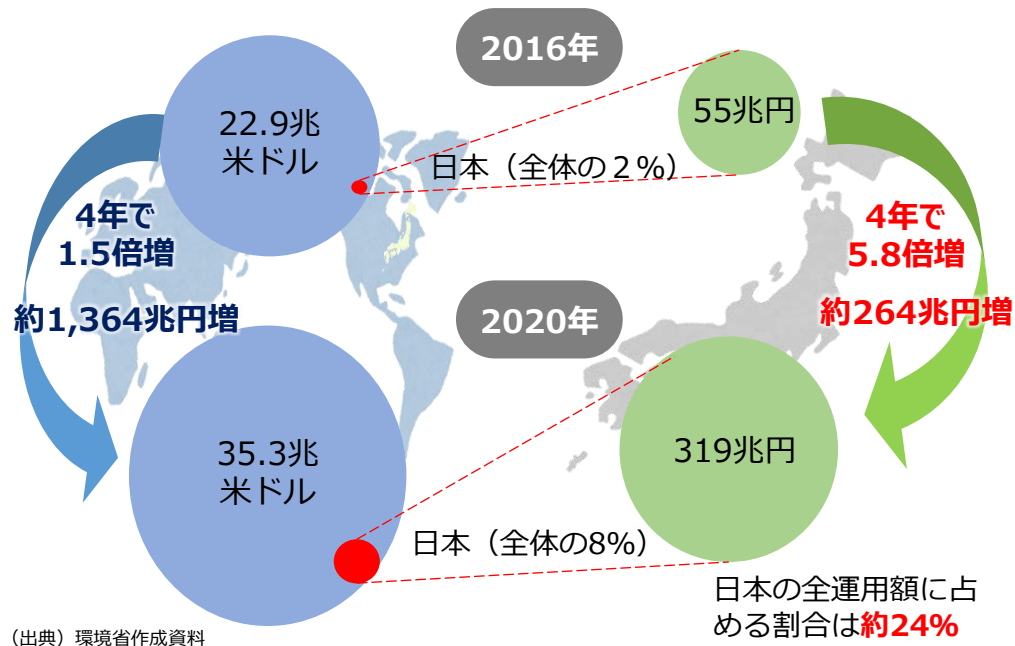
2050年カーボンニュートラル・2030年度削減目標の達成へ

(注1) 2021年12月末時点の「民間非金融法人企業」及び「家計」の現金・預金の数値（日本銀行「資金循環統計」）。
(注2) ここでいうESG資金とは、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）という非財務情報を考慮して行う投資に充てられる資金。計数は、「Global Sustainable Investment Alliance 'Global Sustainable Investment Review 2020'」による2020年の世界のESG関連投資資金（sustainable investment assets）35.3兆米ドルを1米ドル＝110円で換算したもの。

ESG市場(サステナブル投資残高)の動向

世界のESG市場の拡大

日本のESG市場の拡大



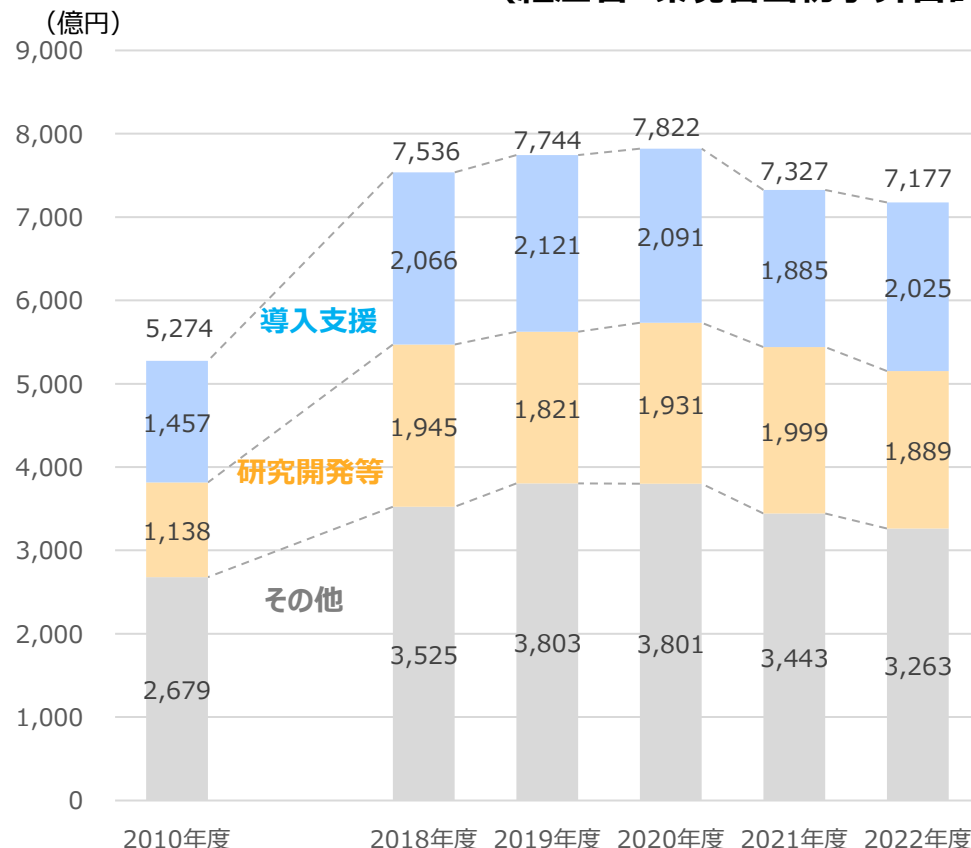
「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」（抄）
(2021年10月22日閣議決定)

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、成長が期待される産業において、高い目標を設定し、あらゆる政策を総動員する。…これにより、民間投資を後押しし、…世界中の環境関連の投資資金を我が国に呼び込み、雇用と成長を生み出す。

地球温暖化対策に係る予算事業の論点

- 地球温暖化対策に係る予算事業は、主にエネルギー対策特別会計において、省エネ・再エネ設備等の**導入支援**、省エネ等技術の**研究開発・実証事業への補助を中心に実施**。
- こうした導入支援や研究開発等の事業は、「**①民間の自主的な取組の促進**」、「**②産業構造・経済社会の変革や非連続的なイノベーション**」に資するものとするため、**施策の必要性・有効性・効率性を不断に検証し、重点化していく必要**。
- 2022年度予算では、再生可能エネルギーの導入、電動自動車等の導入、水素・アンモニアの実用化等に向けた研究開発に重点化（約1,000億円）。また、脱炭素に意欲的に取り組む自治体を継続的・包括的に支援するための交付金を創設（200億円）。

エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定の歳出
(経産省・環境省当初予算合計)



導入支援・研究開発等の主な予算事業 (注)

	主な事業概要
導入支援	電動自動車等の購入支援 (155.0億円)
	地熱発電の資源量調査等支援 (126.5億円)
	需要家主導による太陽光発電導入支援 (125.0億円)
研究開発等	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 (200億円)
	アンモニア混焼等による火力発電の高効率化・低炭素化に向けた技術開発 (169.5億円)
	水素利用拡大に向けた燃料電池技術等の研究開発 (79.1億円)
	洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発 (66.0億円)

(注) 金額は2022年度当初予算の計数。

導入支援の論点

- 導入支援は、**性能向上や負担軽減による需要の創出を図り、量産効果による価格低減を促進することが目的。**
- しかし、例えば、クリーンエネルギー自動車導入事業においては、**電費の向上は見られず、車両価格の低減も生じていなかった。**
- このため、令和2年度3次補正から、**電費性能が高い車種の購入にインセンティブが働くスキームに変更。**このように、導入支援を行うにあたっては、いたずらに予算額を増やすのではなく、**導入効果の高いものとなるよう、質の向上を不断に検証していく必要。**

新車販売台数（乗用車）とEVの割合

(単位:万台)

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
全車種	435	436.4	417.3	385.8
うちEV	2.4 (0.55%)	2.3 (0.53%)	1.9 (0.47%)	1.4 (0.37%)

EV全車種における車両性能の推移

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
走行距離 (km)	208.2	245.5	295.4	383.0
車両価格 (万円)	291.3	294.3	325.9	433.8
電費 (km/kWh)	6.6	6.6	6.4	6.1

クリーンエネルギー自動車導入事業を実施するにあたってのポイント

EV販売台数の伸び悩みを分析した結果、顧客が新車を購入する際に重視する点として、維持費の安さが挙げられていたことから、EVの需要創出にあたっては、EVの電費（電力1kWh当たりの走行距離）を向上させ、消費電力を節約させることが効果的。

EVの補助額の算定方法

補助額は、一回の充電で走行可能な距離（以下「一充電走行距離」という。）及び電費性能に応じて算定【補助上限額65万円】

$$\text{補助額} = (\text{一充電走行距離 (km)} - 160\text{km}) \times \text{一充電走行距離 1km当たりの補助単価} 0.3\text{万円} \times 1 \times \text{電費性能} + 5\text{万円} \times 2$$

$$\text{電費性能} = \frac{\text{対象車種の電費}}{\text{基準電費}}$$

(例)

日産 リーフ X
一充電走行距離：322km
電費：6.5km/kWh
価格：348万円



ホンダ Honda e
一充電走行距離：283km
電費：7.6km/kWh
価格：410万円



テスラ モデル3 RWD
一充電走行距離：565km
電費：7.9km/kWh
価格：435万円



メルセデスベンツ EQC
一充電走行距離：400km
電費：4.2km/kWh
価格：982万円



(出典) 経済産業省資料、各メーカー公表資料に基づき作成。

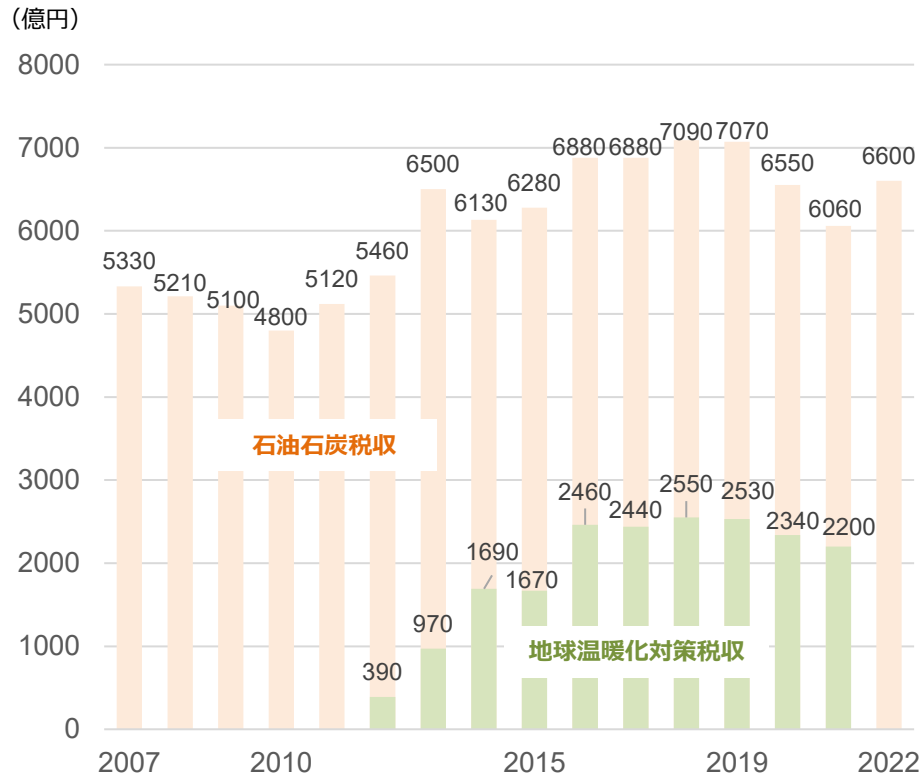
※1 外部給電機能有の場合、補助単価は0.4万円/km（補助上限額は85万円）

※2 5万円の増額は、「原油価格高騰に対する緊急対策」に伴い、一律に増額するもの。

地球温暖化対策に係る財源

- エネルギー対策特別会計における地球温暖化対策に係る予算事業は、石油石炭税を財源として実施。2012年10月、石油石炭税の課税の特例（租税特別措置法）として**地球温暖化対策のための課税の特例**（いわゆる「**地球温暖化対策税**」）を創設。
- **石油石炭税収**については、地球温暖化対策税を導入して以後、段階的に税率を引き上げたことに伴い、増額基調にあったが、CO2排出量削減の取組による原油輸入の減少等に伴い、**中期的には減少していく見込み**（2022年度は6,600億円）。
- 地球温暖化対策を行っていくにあたっては、負担を先送りにしないよう**必要な財源を確保しながら取り組んでいく必要**。

石油石炭税収の推移

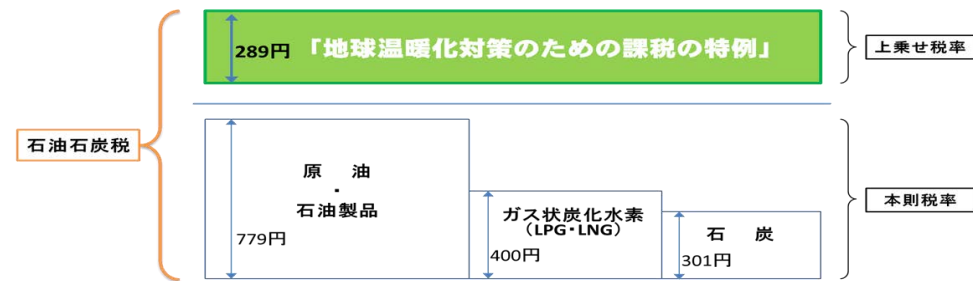


(注1) 石油石炭税収は当初予算の計数。

(注2) 地球温暖化対策税収については、2012年度は改正による初年度の増収見込額、2013年度以降は各年度に適用される租税特別措置に基づく増収見込額（平年度ベース）を試算したもの。

石油石炭税の税率

- CO2排出量 1トン当たりの税率



経済財政運営と改革の基本方針2021（抄）
（令和3年6月18日閣議決定）

第2章 次なる時代をリードする新たな成長の源泉～4つの原動力と基盤づくり～

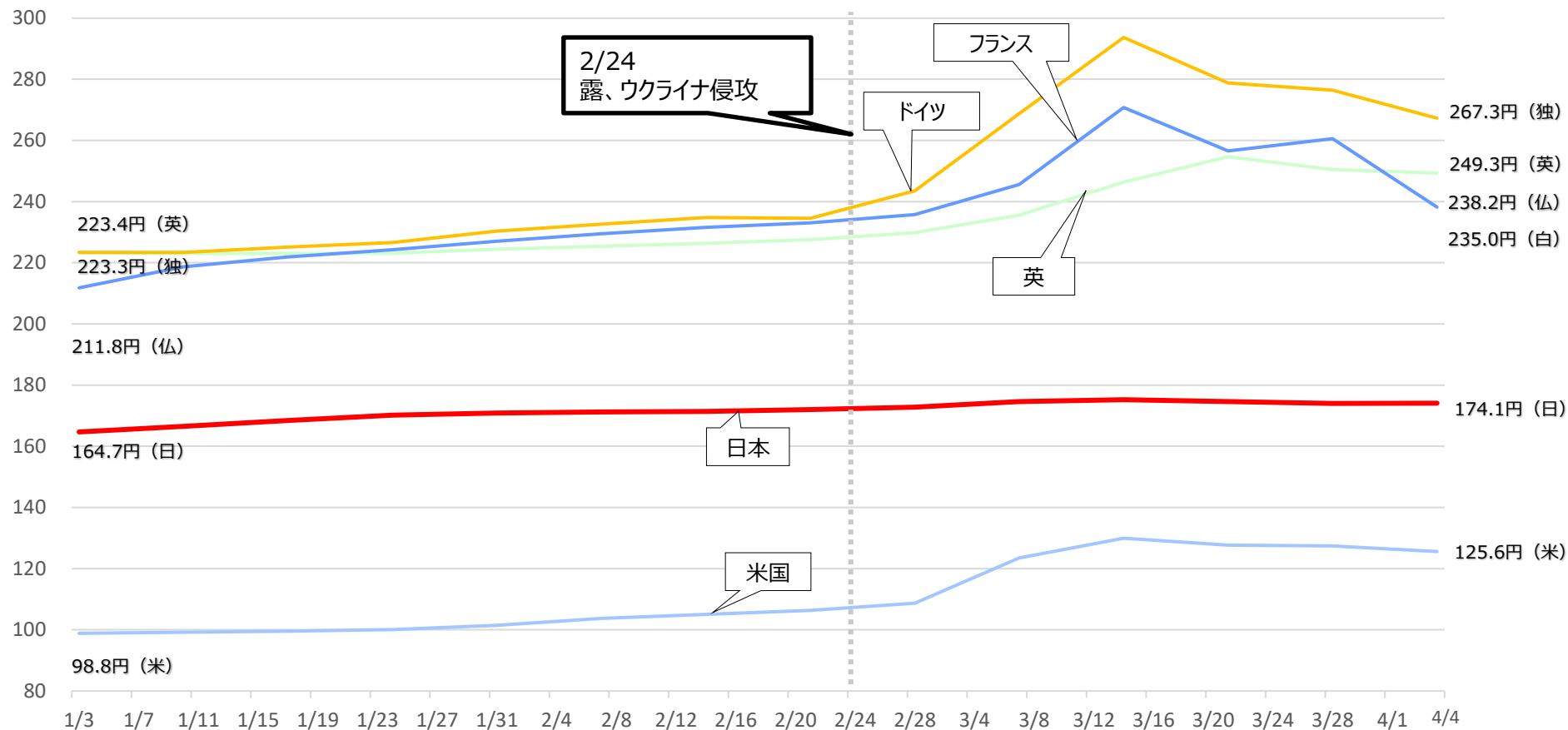
1. グリーン社会の実現

（略）この実現に向け、①脱炭素を軸として成長に資する政策を推進する、②再生可能エネルギーの主力電源化を徹底する、③公的部門の先導により**必要な財源を確保しながら脱炭素実現を徹底**する、という3つの考えの下で推進する。

(参考) 諸外国におけるガソリン価格の推移 (2022年 1 月 3 日～)

○ 今年 2 月のロシアによるウクライナ侵攻以降、諸外国のガソリン価格は急上昇した一方、日本のみほぼ横ばい。

(単位 : 円/ℓ)



(※ 1) 日本においては、1/27以降、燃料油価格の激変緩和事業が発動。

(※ 2) 邦貨換算レートは、1 ドル=114円、1 ポンド=154円、1 ユーロ=130円 (基準外国為替相場及び裁定外国為替相場：令和 4 年 (2022 年) 1 月中適用)。なお、端数は四捨五入している。

(出典) 日本の価格は資源エネルギー庁「石油製品価格調査」、米国の価格は「U.S. Energy Information Administration」、英国の価格は「National Statistics Weekly road fuel prices」、ドイツ、フランスの価格は欧州委員会「Weekly Oil Bulletin」。